

水道事業会計〔上下水道部 水道課 所管〕

1. 概 要

水道施設は、浄水場2箇所（岩井浄水場（鵜戸）・猿島浄水場（山））と配水場2箇所（神田山配水場・駒跼配水場）があります。水源としては、岩井地域5本、猿島地域4本、計9本の井戸より汲み上げた地下水系用水と、茨城県企業局県西広域水道用水供給事業から受水（購入）した表流水系用水を単独または、混合して各世帯に供給しています。

平成31年度においては、引き続き地下水系用水と表流水系用水を併用して水源の確保を図るとともに、施設の定期的な維持管理を図り水道水の安定供給に努めます。各施設・水道管ともに老朽化が進み、大規模更新のための巨額の費用が必要な一方、人口減による給水収益の減少が見込まれる中で、健全な経営を継続し経営基盤の強化を図る方策を検討します。また、料金設定・料金体系の再検討を進め、今後も持続可能な水道事業の運営に努めます。

主な事業としては、管路耐震化更新事業として配水管布設工事を実施し、管網の整備充実を図ります。

2. 収益的収入及び支出

（収入）

（単位：千円、％）

款	項	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
水 道 事 業 収 益		1,269,550	100.0	1,270,323	100.0	△ 773	△ 0.1
	営 業 収 益	1,138,174	89.7	1,139,632	89.7	△ 1,458	△ 0.1
	営 業 外 収 益	131,376	10.3	130,691	10.3	685	0.5

（支出）

（単位：千円、％）

款	項	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
水 道 事 業 費		1,245,910	100.0	1,251,816	100.0	△ 5,906	△ 0.5
	営 業 費 用	1,174,401	94.3	1,174,759	93.9	△ 358	△ 0.1
	営 業 外 費 用	63,509	5.1	69,057	5.5	△ 5,548	△ 8.0
	予 備 費	8,000	0.6	8,000	0.6	0	0.0

3. 資本的収入及び支出

（収入）

（単位：千円、％）

款	項	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
資 本 的 収 入		64,100	100.0	120,245	100.0	△ 56,145	△ 46.7
	企 業 債	50,000	78.0	75,000	62.4	△ 25,000	△ 33.3
	国 庫 補 助 金	8,000	12.5	30,605	25.4	△ 22,605	△ 73.9
	負 担 金	6,100	9.5	14,640	12.2	△ 8,540	△ 58.3

（支出）

（単位：千円、％）

款	項	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
資 本 的 支 出		473,509	100.0	563,104	100.0	△ 89,595	△ 15.9
	建 設 改 良 費	262,946	55.5	360,878	64.1	△ 97,932	△ 27.1
	企業債償還金	207,563	43.9	196,226	34.8	11,337	5.8
	予 備 費	3,000	0.6	6,000	1.1	△ 3,000	△ 50.0

○原水及び浄水費（010101） 550,250 千円（532,103 千円） 予算書 P342

〈水道事業収益：550,250 千円〉

（目的及び期待する効果）

市内 9 箇所の井戸から原水を汲み上げ、浄水場にて浄水して供給するとともに、県西広域水道用水供給事業からの水道水を受水（購入）することにより、水源の確保と安全な水道水の供給を図ります。

（内容）

給水戸数 17,143 戸、日平均 11,903 m³の供給水量を確保するため、県西広域水道用水供給事業より日平均 8,400 m³の受水（購入）を受けるほか、浄水施設等の運転管理の委託費及び維持補修等の経費を計上するとともに、水道水の安全性確保のため水道法の定める水質検査を定期的に実施します。

・委託料	臨時水質検査他委託	2,090 千円
	浄水場等施設管理委託	57,387 千円
	ポンプ設備点検委託	3,498 千円
	工業計器点検整備委託	7,865 千円
・修繕費	1 号ろ過機自動弁交換工事	7,326 千円
	配水ポンプ分解整備工事	4,048 千円
	配水電動弁及び配管修繕工事	5,148 千円
	シーケンサ更新工事	6,424 千円
	5 号取水井改修工事	18,700 千円
	3 号ろ過ポンプ修繕工事	4,950 千円
・受水費	基本料金（契約水量 8,400 m ³ ×1,850 円×12 ヶ月×税）	203,264 千円
	使用料金（使用日量 8,400 m ³ ×61 円×366 日×税）	204,417 千円

○配水及び給水費（010102） 95,413 千円（86,527 千円） 予算書 P342

〈水道事業収益：95,413 千円〉

＊特定財源積算根拠

- ・消火栓維持管理負担金 5,400,000 円

（目的及び期待する効果）

浄水施設で浄水した水道水及び県西広域水道用水供給事業より受水した水道水を供給するために、配水池、配水ポンプ、配水管等の設備をもって安定した水道水の供給を図ります。

（内容）

配水施設の維持管理・修繕等に要する経費、計量法に定める量水器交換に要する経費等を計上するとともに、配・給水管について、増径工事（辺田地区外）、老朽管更新に伴う給水管の布設替え工事等を実施します。

・委託料	量水器交換委託	4,539 千円
	工業計器点検整備委託	1,881 千円
	ポンプ設備点検委託	847 千円
	次亜注入設備点検整備	1,144 千円
・賃借料	管路管理システムリース料	5,813 千円
・修繕費	量水器修理費	6,827 千円
	漏水・ポンプ・消火栓等修理費	4,400 千円
	メーター設置個所周辺修理	773 千円
	次亜注入設備更新工事	6,600 千円

	境土地改良事務所関係修繕工事	3,124 千円
	配水管・配水小管・給水管修繕工事	6,952 千円
・動力費	電力料等	35,342 千円

○受託工事費（010103） 12,815 千円（32,255 千円） 予算書 P342

〈水道事業収益：12,815 千円〉

＊特定財源積算根拠

・受託工事収益：配・給水管移設等工事（道路課・境土地改良事務所関係） 12,815 千円

（目的及び期待する効果）

道路改良工事等の影響によって給水に支障をきたす配給水管の布設替え工事を実施します。

（内容）

・受託工事費 配・給水管移設等工事（道路課・境土地改良事務所関係） 12,815 千円

○総係費（010104） 126,087 千円（133,999 千円） 予算書 P343

〈水道事業収益：126,087 千円〉

＊特定財源積算根拠

・営業外収益：下水道使用料検針徴収業務受託料 22,578 千円

（目的及び期待する効果）

上下水道料金を徴収するための検針及び水道の開閉栓業務や料金の計算管理、企業会計管理業務等、経営に必要な収入を確保し事業運営を図ります。

（内容）

・通信運搬費	郵送料等	3,960 千円
・委託料	検針等業務委託	37,871 千円
	水道事業会計処理業務委託	9,245 千円
	経営基盤強化方策及び水道ビジョン・経営戦略等策定業務委託	
	（平成 29・30・31 年度の 3 箇年継続）	2,975 千円（平成 31 年度分）
・手数料	料金口座振替等手数料	4,472 千円
・賃借料	料金・会計システム賃借料等	5,005 千円

○減価償却費（010105） 388,766 千円（388,805 千円） 予算書 P344

〈水道事業収益：388,766 千円〉

（目的及び期待する効果）

固定資産の価値減耗についての費用を決定することにより、健全な経営体制を維持します。

（内容）

（償却資産）	（償却費）
建物	13,218 千円
構築物	321,395 千円
機械及び装置	53,871 千円
車輛及び運搬具	136 千円
工具器具及び備品	146 千円

○建設改良費（010101～04） 262,946 千円（360,878 千円） 予算書 P347

〈その他：64,100 千円 過年度分損益勘定留保資金・建設改良積立金：198,846 千円〉

＊特定財源積算根拠

・企業債	50,000 千円
・国庫補助金	8,000 千円

・負担金：消火栓設置負担金 6,100 千円

(目的及び期待する効果)

水道使用者に継続的な給水を提供するため、施設の最適化や改良を図ることにより、いつでも安心して使用できる水道施設を構築します。

(内容)

・施設費	配水管布設工事 (5,078m)	189,034 千円
	配水小管布設工事 (750m)	11,000 千円
・委託料	調査設計委託料	6,028 千円
	管路更新事業実施設計委託	9,042 千円
・営業設備費	量水器購入費	123 千円

○企業債償還金 (010201) 207,563 千円 (196,226 千円) 予算書 P348

〈過年度分損益勘定留保資金：207,563 千円〉

(目的及び期待する効果)

地方公営企業の建設・改良工事に資するため、企業債を活用することにより計画的な企業運営を図ります。

(内容)

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度末 残高見込額	平成 31 年度 償還額 (元金)	平成 31 年度中 借入予定額	平成 31 年度末 残高見込額
上水道事業債	3,557,038	207,563	50,000	3,399,475

※参考資料

◎上水道普及率の推移

区 分 \ 年 度	平成 29 年度末	平成 30 年度末 (見込)	平成 31 年度末 (見込)
計画給水人口	47,530 人	47,530 人	47,530 人
給水区域内人口 (A)	54,813 人	54,276 人	54,194 人
給水人口 (B)	46,106 人	45,759 人	45,745 人
普及率 (C)=(B)/(A)	84.1%	84.3%	84.4%